

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月29日
【事業年度】	第81期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	富士興産株式会社
【英訳名】	FUJI KOSAN COMPANY, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 金丸 勇一
【本店の所在の場所】	東京都台東区柳橋二丁目19番6号
【電話番号】	03（3861）4601（代表）
【事務連絡者氏名】	経理グループリーダー 松崎 博文
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区柳橋二丁目19番6号
【電話番号】	03（3861）4601（代表）
【事務連絡者氏名】	経理グループリーダー 松崎 博文
【縦覧に供する場所】	大阪支店 （大阪市中央区高麗橋四丁目2番16号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第77期 平成19年3月	第78期 平成20年3月	第79期 平成21年3月	第80期 平成22年3月	第81期 平成23年3月
売上高 (百万円)	100,668	111,290	99,500	75,137	80,148
経常利益 (百万円)	526	634	1,314	979	934
当期純利益 (百万円)	577	649	846	1,015	761
包括利益 (百万円)	-	-	-	-	766
純資産額 (百万円)	2,028	2,588	3,440	4,477	5,243
総資産額 (百万円)	23,744	27,729	16,104	18,584	18,187
1株当たり純資産額 (円)	23.21	29.62	39.36	51.23	60.00
1株当たり当期純利益 (円)	6.60	7.43	9.69	11.62	8.72
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	8.5	9.3	21.4	24.1	28.8
自己資本利益率 (%)	33.0	28.1	28.1	25.7	15.7
株価収益率 (倍)	21.82	13.32	7.53	6.20	10.67
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	784	3,416	2,940	286	624
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	401	29	608	136	66
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	459	522	317	206	735
現金及び現金同等物の期末 残高 (百万円)	4,744	7,659	3,793	3,732	3,545
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	172 (18)	172 (18)	169 (16)	167 (15)	166 (13)

(注) 1. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第77期 平成19年3月	第78期 平成20年3月	第79期 平成21年3月	第80期 平成22年3月	第81期 平成23年3月
売上高 (百万円)	95,786	109,193	97,532	73,168	78,298
経常利益 (百万円)	417	566	1,214	784	791
当期純利益 (百万円)	420	560	839	881	673
資本金 (百万円)	5,527	5,527	5,527	5,527	5,527
発行済株式総数 (千株)	87,439	87,439	87,439	87,439	87,439
純資産額 (百万円)	1,571	2,042	2,887	3,789	4,466
総資産額 (百万円)	22,525	26,347	14,747	17,152	16,806
1株当たり純資産額 (円)	17.98	23.37	33.03	43.36	51.11
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益 (円)	4.81	6.41	9.60	10.08	7.70
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	7.0	7.8	19.6	22.1	26.6
自己資本利益率 (%)	31.1	31.0	34.0	26.4	16.3
株価収益率 (倍)	29.94	15.44	7.60	7.14	12.08
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	111 (14)	112 (13)	105 (12)	103 (12)	112 (12)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2【沿革】

昭和24年9月	燃料の確保、供給を主たる目的として資本金50万円で創立。
昭和31年10月	和歌山県海南市に海南製油所として操業開始。
昭和40年10月	兵庫県神戸市に兵庫富士興産販売(株)（平成18年7月に当社と合併 合併前・エフケー石油販売(株)）を設立。
昭和41年10月	東京都千代田区に富士興産アスファルト(株)を設立。
昭和45年5月	当社株式を東京証券取引所（現・(株)東京証券取引所）の市場2部に上場。
昭和46年4月	当社株式を大阪証券取引所（現・(株)大阪証券取引所）の市場2部に上場。
昭和46年8月	当社株式が東京証券取引所、大阪証券取引所の市場1部に指定される。
昭和47年10月	海南製油所拡張工事完了。
昭和48年11月	福島県いわき市に小名浜事業所を新設し、タンク賃貸事業を開始。
昭和53年10月	東京都千代田区に富士興産タンカー(株)（平成22年7月に当社と合併 合併前・エフケールブネット(株)）を設立。
昭和57年7月	和歌山県海南市に富士タンク設備(株)（現・富士エンジニアリング(株)）を設立。
昭和59年6月	小名浜事業所のタンク事業部門を小名浜石油(株)に営業譲渡。
昭和60年7月	海南製油所の石油精製部門を海南石油精製(株)（現・和歌山石油精製(株)）に営業譲渡。
昭和60年7月	石油精製業から石油販売業となる。
平成4年1月	当社は三菱石油(株)（現・JX日鉱日石エネルギー(株)）の資本参加を受け、物流、販売等の業務提携を行う。
平成4年4月	和歌山石油精製(株)に出資を行い関連会社とし、委託製造を開始。
平成5年3月	株式取得により北海道札幌市の富士油業(株)（平成18年7月に当社と合併）、その子会社である北海道札幌市の富士レンタル(株)（現・連結子会社）を子会社化。
平成12年10月	富士興産アスファルト(株)を吸収合併。
平成13年4月	和歌山石油精製(株)は、原油処理及び燃料油、アスファルト生産を停止して潤滑油製造に特化し、当社との間の業務提携内容を委託製造から潤滑油製品売買に切り替える。
平成14年1月	エフケールブネット(株)は、リテールを中心とした潤滑油販売を開始。
平成15年12月	富士油業(株)が(株)産業再生機構から支援決定を受ける。
平成16年3月	当社の潤滑油事業を新日本石油(株)（現・JX日鉱日石エネルギー(株)）に営業譲渡。
平成16年3月	和歌山石油精製(株)との潤滑油製品売買の業務提携を解消。
平成16年5月	和歌山石油精製(株)の第三者割当増資を当社が引き受けなかったことにより、関連会社ではなくなる。
平成17年3月	富士エンジニアリング(株)の株式を全て売却。
平成17年10月	富士油業(株)の株式を(株)産業再生機構から買い取る。
平成18年4月	富士油業(株)の家庭用燃料油小売事業を分割して、富士ホームエナジー(株)を新設。
平成18年7月	当社が富士油業(株)及びエフケー石油販売(株)を吸収合併。
平成20年12月	当社株式が当社の申請に基づき(株)大阪証券取引所より上場廃止となる。
平成22年7月	当社がエフケールブネット(株)を吸収合併。

3【事業の内容】

当社グループは、当社と子会社2社及び関連会社3社で構成され、石油製品等の仕入及び販売の石油事業を主として営み、ホームエネルギー事業（LPG・灯油等の家庭用燃料油小売事業）、建設機械等のレンタル事業も展開しております。

当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

(1) 石油事業

商品の仕入 ・燃料油、アスファルト、潤滑油は、主要株主JXホールディングス株式会社の子会社であるJX日鉱日石エネルギー株式会社より仕入を行っております。

商品の販売 ・当社と特約店契約を締結した関連会社東海フックール販売株式会社他2社は燃料油、アスファルト等の販売を行っております。

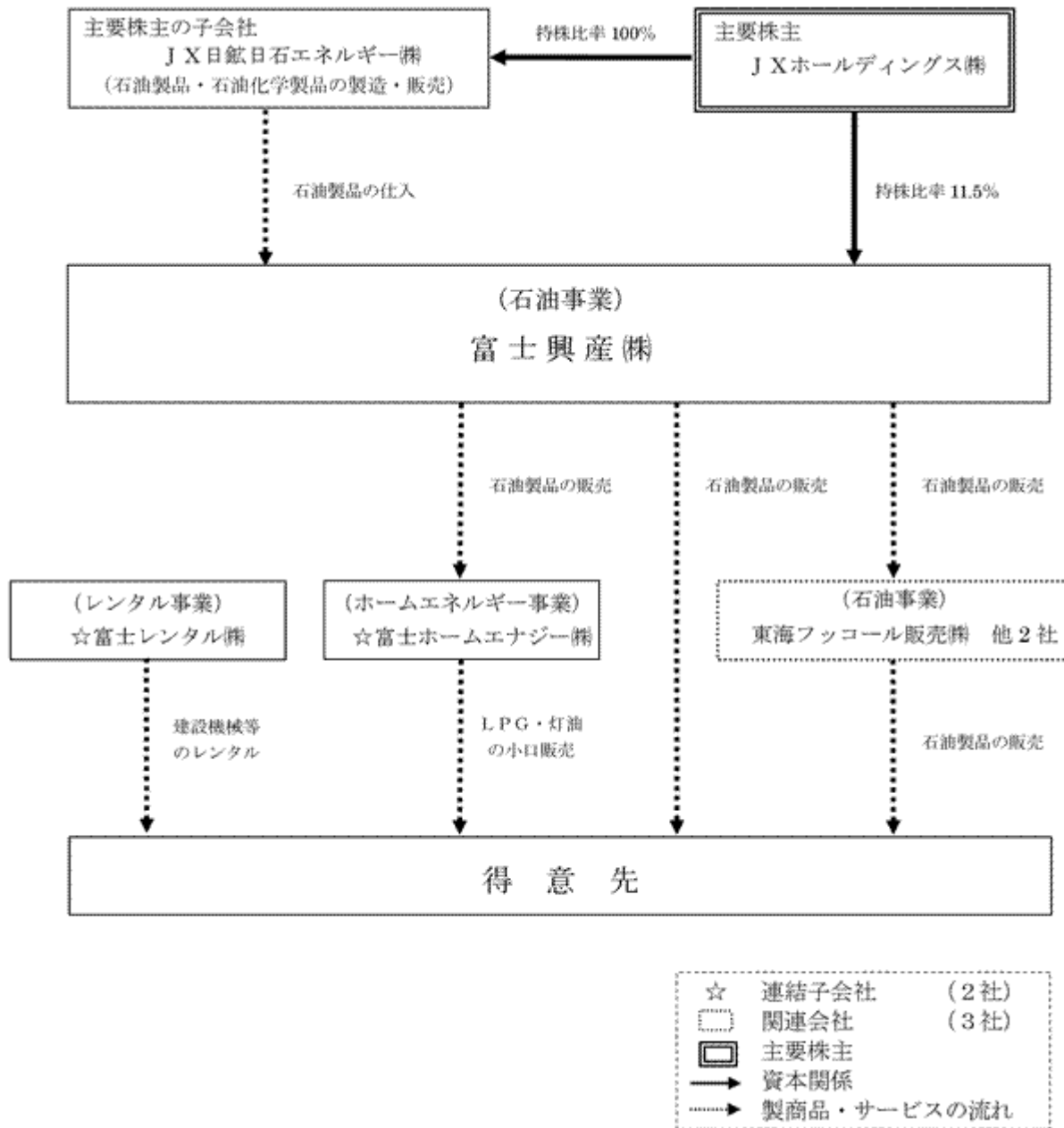
(2) ホームエネルギー事業

家庭用燃料油小口販売 ・子会社富士ホームエナジー株式会社は、北海道を拠点として家庭用燃料油の小口販売を行っております。

(3) レンタル事業

建設機械等レンタル ・子会社富士レンタル株式会社は、北海道を拠点として建設機械等のレンタル業を行っております。

事業系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 又は被所有割 合(%)	関係内容
(連結子会社) 富士ホームエナジー(株)	札幌市 西区	30	ホームエネ ルギー事業	100.0	当社が供給する石油製品を販売 当社より資金の貸付あり 役員の兼任2名
富士レンタル(株)	札幌市 東区	50	レンタル事業	100.0	当社より資金の貸付あり 役員の兼任2名

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
 2. 当社は、平成22年7月1日をもって連結子会社であるエフケールブネット株式会社を吸収合併しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
石油事業	112 (12)
ホームエネルギー事業	25 (1)
レンタル事業	29 (-)
合計	166 (13)

- (注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
112 (12)	46.3	19.3	6,396,868

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3. 従業員数は、全て石油事業に従事しております。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、日本化学エネルギー産業労働組合連合会富士興産労働組合と称し、平成23年3月31日現在における組合員数は69人(出向者6人を含む)で、上部団体の日本化学エネルギー産業労働組合連合会に加盟しております。

なお、労使関係については特に記載すべき事項はありません。

また、連結子会社については労働組合はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当期におけるわが国経済は、輸出の減少や追加景気刺激策の終了などから、夏場以降、それまでの回復基調に減速感が見え始めました。更に3月に発生した東日本大震災は、二次的災害となった原発事故も重なり東北・関東地方に未曾有の被害をもたらす、日本経済への影響は甚大なものとなりました。

このような経済情勢の下で、当社グループは中期経営計画『FK10』の最終年度として、新規需要家の獲得や採算販売に注力しました。また、これと同時に販売拠点の見直しや子会社の統合などを実施し、もう一段の効率化と経費削減を推し進め、経営計画の目標達成を目指すとともに、より強固な企業体質の構築に傾注しました。

しかしながら、震災による影響として、直接的な被害額は軽微であったものの、保有施設の一部が損壊したほか、元売製油所の生産停止などによる出荷制限やお客様の被災などもあり、コア事業である石油事業の売上数量減少を招きました。

当期の連結業績につきましては、原油コストの高騰によって製品販売価格が上昇したことで、売上高は前期比50億円増加の801億円（前期比106.7%）となりました。損益面では、採算販売に力を入れた営業活動により売上総利益は4,308百万円（前期比96.6%）となり、販売費及び一般管理費も100百万円の削減ができたことから営業利益は874百万円（前期比94.5%）、経常利益は934百万円（前期比95.3%）となりました。特別損益として、災害による損失213百万円などにより130百万円の損失（前期は貸倒引当金戻入額など80百万円の利益）を計上したことから、当期純利益は761百万円（前期比75.0%）となりました。

なお、中期経営計画『FK10』の対象期間3年間の合計額は、経常利益は32億円（計画比124.2%）となり、当期純利益も震災などによる特別損失はあったものの、26億円（計画比105.0%）と計画を達成することができました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

石油事業

原油価格は、中東・北アフリカ諸国の政情不安やアジアの需要増加、世界的な景気回復を期待した投機資金の流入などから、期初の70ドル/バーレル台（CIF価格）から期末にかけては100ドル/バーレルを超えて推移しました。

国内の石油製品需要につきましては、震災の影響により3月の需要は落ち込んだものの、一年を通して見ますと、燃料油は構造的な需要の減少を続けるA重油を除き、ほぼ全ての油種で前期を上回りました。また、アスファルトは公共投資の抑制から減少し、潤滑油は政府の自動車購入に対する景気刺激策などから増加しました。

製品販売価格は原油価格の高騰によるコストの増加から期を通して上昇基調で推移しました。

このような環境の下で当社グループの燃料油事業におきましては、原油価格高騰などによるコスト上昇の転嫁のため、採算販売に注力したことによりマージンは計画並みとなりましたが、売上数量は震災による影響もあり一部未達を余儀なくされました。また、アスファルト事業におきましては、マージンは確保したものの売上数量は前期を下回り、潤滑油事業におきましても船舶向けなどの減少から売上数量は前期を下回りました。

また、震災による東北地域での元売製油所の生産停止等により3月以降の供給ルートの変更を余儀なくされております。

この結果、当期の売上高は製品販売価格の上昇による影響が売上数量の減少による影響を上回り、前期比48億円増加の779億円（前期比106.7%）となりましたが、営業利益は売上数量減少の要因により前期比33百万円減少の714百万円（前期比95.6%）となりました。

ホームエネルギー事業

当社グループがホームエネルギー事業（LPG・灯油など家庭用燃料小売事業）の営業基盤を置く北海道央地域におきましては、オール電化の普及などによる消費量の漸減という恒常的な問題を抱えており、特に当期は初冬の時期に例年に比べ気温が高かったこともあり、売上数量は前期を下回りました。また、製品販売価格は原油の高騰により需要期である冬場にかけて上昇基調となりました。

このような環境の下で当社グループは、収益の確保のため、新規需要家の獲得や、継続的に取り組んでいる住設機器販売を活用した提案型営業に力を入れて、一定の成果を上げることができました。また、法令の遵守を第一として、安全の確保・強化から企業イメージの更なる向上に取り組みしました。

この結果、当期の売上高は前期比76百万円増加の1,373百万円（前期比105.9%）となりましたが、営業利益は新規獲得に係る一時経費の増加もあり、前期比23百万円減少の113百万円（前期比82.6%）に留まりました。

レンタル事業

当社グループが建設機材レンタル事業で営業基盤を置く北海道道央地域の建設業界におきましては、依存度の高い公共投資が補正予算施行により増加した前期に比べ、10%を超える大幅な削減となったことから厳しい状況が続きました。また、地域による公共工事発注格差が大きく表れた一年でもありました。

このような環境の下で当社グループは、社員の原価意識の徹底を図り、5営業拠点間の販売ネットワークを有効活用することで地域需要を的確に捉えて、レンタル資産の稼働率を上げるなど、地域に根ざした営業活動を積極的に押し進めてまいりました。

この結果、当期の売上高は前期比52百万円増加の801百万円（前期比107.0%）となり、営業利益は5百万円増加の46百万円（前期比114.5%）となりました。

なお、第2〔事業の状況〕に記載した金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当期のキャッシュ・フローは、投資活動及び財務活動による資金の減少が、営業活動による資金の増加を上回りました。これにより当期末の現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ186百万円減少して3,545百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、624百万円（前年同期は286百万円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益803百万円、売上債権の減少額503百万円などの資金増加要因が、仕入債務の減少額515百万円、たな卸資産の増加額228百万円などの資金減少要因を上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は66百万円（前年同期は136百万円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出などの資金減少要因が、有形固定資産の売却による収入などの資金増加要因を上回ったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は735百万円（前年同期は206百万円の使用）となりました。これは主に短期借入金の純減額426百万円、長期借入金の返済による支出183百万円などによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、石油製品の販売事業、ホームエネルギー事業（LPG・灯油等の家庭用燃料油小売事業）及びレンタル事業を営んでおり、生産及び受注については、該当事項はありません。

販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
石油事業	77,973	106.7
ホームエネルギー事業	1,373	105.9
レンタル事業	801	107.0
合計	80,148	106.7

（注）1．セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2．主要な販売先については、総販売実績に対する販売割合が100分の10以上の相手先がないため、記載を省略しております。

3．当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しておりますが、従来の区分方法と差異はありません。

3【対処すべき課題】

今後のわが国は、地震による被災地域の復興を最優先の課題として官民を挙げて鋭意取り組んでいくこととなりますが、二次的な災害となり、いまだ沈静化しない福島原発事故など問題は山積しております。

石油業界におきましては、被災した製油所と油槽所施設の復旧を最優先に復興を推し進めておりますが、完全な復旧にはいまだかなりの時間と資金を要すると考えられます。石油各社はこれまで会社統合などにより体質強化を鋭意進めてきておりますが、震災の復興に対応するために更なる体質強化が求められております。

このような経営環境の下で当社グループは、石油製品の安定供給の一翼を担うことが、復興への責務であると認識し、東北地域の需要に対応できる供給ルートの確保を優先して取り組むとともに、全社一丸となって業績目標数値を達成すべく、2011年度をスタートしております。

しかしながら、停止した元売製油所の再開の目処やお客様の被災状況など、先行きの見通しが付けにくい状況が続いているため、本来、前中期経営計画『FK10』の成果を踏まえ、2011年度から開始すべきであった新たな中期経営計画は、その起点を1年間繰り延べ、2012年度から開始することといたしました。

当社グループは、2011年度を復興の年と位置付け、東北地域で一時的に落ち込む売上を、他事業所の営業力強化により補いながら、復興による需要にきめ細かく対応することで安定供給の責務を果たすとともに、業績目標数値の達成に全社を挙げて取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項として以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項には、当連結会計年度末（平成23年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

また、ここに記載するリスクは将来発生しうる全てのリスクを必ずしも網羅したものではありません。

(1) 天候リスク

当社グループの販売商品のうち灯油・A重油は、暖冬となった場合に販売数量が減少する可能性があり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 公共投資リスク

当社グループの販売商品のうちアスファルトは、主として道路舗装用であるため、道路工事に対する公共投資が減少すると販売数量が減少する可能性があり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループのレンタル事業は、主として道路工事事業のレンタルを行っているため、同様に、道路工事に対する公共投資が減少するとレンタル量が減少する可能性があり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 得意先信用リスク

売上債権は回収する前に得意先が信用不安に陥り、貸倒れもしくは貸倒引当金計上の必要が生じる可能性があり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 石油製品市況リスク

当社グループは、主として石油製品を仕入れています。原油価格高騰等により仕入価格が高騰した際、販売価格に十分転嫁できない可能性があり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 仕入先依存度リスク

当社グループの石油製品の主要仕入先はJ X日鉱日石エネルギー株式会社であり、当連結会計年度の総仕入高に占める同社からの仕入高の割合は約8割であります。現行は同社との取引基本契約に基づき安定供給を受けているものの、取引関係が継続困難となった場合には受注に対する仕入ができなくなる可能性があり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 資産保有リスク

当社グループは、有価証券、不動産等の資産を保有していますが、時価の変動等により減損処理が必要となる可能性があり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 金利変動リスク

当社グループは、有利子負債があり、金利が上昇した場合に利息の支払いが増加する可能性があり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 内部統制及びヒューマンエラーリスク

当社グループは、規模に応じた管理体制の下で内部統制の強化を図っているものの、法令違反、ヒューマンエラー、従業員不正等のリスクが考えられ、これらにより直接的、間接的な損失を被る可能性があり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 情報漏洩リスク

当社グループは、事業活動を通じて多くの顧客情報を取り扱っており情報管理には細心の注意を払っていますが、顧客情報漏洩のリスクが考えられ、これらにより直接的、間接的な損失を被る可能性があり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) システムリスク

当社グループのコンピュータシステムについては、データのバックアップ確保等の安全対策を講じ万全を期していますが、不測のトラブル発生により受発注を中心としたシステム機器や通信回線の故障等、システムが停止するといった障害が生じる可能性があり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 環境規制リスク

当社グループは、様々な環境規制の適用を受けており、法規制を遵守し、将来の環境対策に関して合理的な見積額に基づき引当計上をしていますが、規制強化等により環境対策に必要な費用が増加する可能性があり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 訴訟リスク

当社グループは、事業活動を行う過程において法令遵守に努めていますが、訴訟を提起される可能性があり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当連結会計年度末に係争中の重要な訴訟事件は、第5【経理の状況】1【連結財務諸表等】(2)【その他】に記載しております。

(13) 自然災害等リスク

当社グループは、火災・地震・台風・津波等の自然災害により所有資産及び営業活動に被害を受ける可能性があります、これらにより業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社が締結している継続的な売買契約

相手先の名称	契約内容	契約期間
J X 日鉱日石エネルギー(株)	石油製品等の継続的な売買契約	平成13年4月1日より 平成14年3月31日まで (以降1年ごと自動延長)

6【研究開発活動】

当社グループは、研究開発活動を行っておりません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成23年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針については、第5【経理の状況】1【連結財務諸表等】(1)【連結財務諸表】連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載しているとおりであります。

当社グループは、見積りが必要となる事項については、合理的と考えられる基準に基づき、見積り及び判断を行い、その結果を資産・負債及び収益・費用に反映させ連結財務諸表を作成していますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

経営成績の分析については、第2【事業の状況】1【業績等の概要】(1)業績に記載しております。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因については、第2【事業の状況】4【事業等のリスク】に記載しております。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当期にて終了しました中期経営計画『FK10』の成果として、対象期間3年間を合計した業績は、経常利益で目標を24.2%上回る32億円となり、当期純利益も震災などによる特別損失の計上はありましたが26億円と目標を5.0%上回ることができました。

また、計画に掲げました事業別の施策もほぼ満足の行く成果となりました。

本来、この成果を踏まえて2011年度から新たな中期経営計画をスタートするところですが、震災による影響は多方面に亘り、停止した元売製油所の再開の目処やお客様の被災状況など、先行きの見通しが付けにくい状況が続いており、2011年度からスタートすることは難しいと判断いたしました。

従いまして、新たな中期計画はその起点を1年間繰り延べ、2012年度から開始することとし、2011年度は1年間のみの目標設定といたしました。

当社グループは、2011年度を復興の年と位置付けて、被災地域への石油製品の安定供給を責務として、復興による需要にきめ細かく対応できる体制を整えるとともに、東北地域で一時的に落ち込む売上を、他事業所の営業力強化により補うことを課題として、業績目標数値の達成に全社を挙げて取り組んでまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資産、負債、純資産の状況

当期末の連結総資産は前期末に比べ396百万円減少の18,187百万円となりました。この主な要因は、受取手形及び売掛金の減少503百万円や現金及び預金の減少186百万円などの減少要因が、たな卸資産の増加227百万円などの増加要因を上回ったことによるものであります。

また、連結負債合計は、前期比1,162百万円減少の12,944百万円となりました。この主な要因は、長・短期借入金の減少609百万円や支払手形及び買掛金の減少518百万円によるものであります。

連結純資産合計は、連結当期純利益761百万円などにより765百万円増加の5,243百万円となり、この結果、当期末における自己資本比率は、4.7%改善して28.8%となりました。

連結キャッシュ・フローの状況

連結キャッシュ・フローの状況については、第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要] (2)キャッシュ・フローに記載しております。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

経営者の問題認識と今後の方針については、第2 [事業の状況] 3 [対処すべき課題] に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループの設備投資については、そのほとんどが更新によるものであります。

セグメントの設備投資については、次のとおりであります。

石油事業

当連結会計年度における重要な設備投資はありません。

ホームエネルギー事業

当連結会計年度における設備投資額は62百万円であり、主にLPG設備の取得によるものであります。

レンタル事業

当連結会計年度における設備投資額は93百万円であり、主にレンタル機械の更新購入によるものであります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)	
			建物及び構 築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
八戸油槽所 (青森県八戸市)	石油事業	油槽所設備	80	0	325 (17,891)	-	405	-
塩釜賃貸設備 (宮城県塩竈市)	石油事業	賃貸油槽所設 備	163	3	72 (7,909)	0	239	-
船橋賃貸土地建物 (千葉県船橋市)	石油事業	賃貸設備	138	-	147 (3,809)	0	286	-
松山油槽所 (愛媛県伊予郡松前町)	石油事業	油槽所設備	39	0	159 (3,637)	0	199	-

(注) 1. 帳簿価額には、建設仮勘定の金額は含んでおりません。

2. 各油槽所は、他社に管理委託しているため、従業員はおりません。

3. 塩釜賃貸設備及び船橋賃貸土地建物は、他社に賃貸しているため、従業員はおりません。

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)	
				建物及び構 築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
富士ホーム エナジー(株)	本社他 (札幌市西区他)	ホームエ ネルギー 事業	LPG設備 等	284	0	- -	71	356	25 [1]
富士レンタ ル(株)	札幌東営業所他 (札幌市東区他)	レンタル 事業	事務所設備 等	84	0	317 (8,343)	194	596	29 [0]

(注) 1. 帳簿価額には、建設仮勘定の金額は含んでおりません。

2. 富士レンタル(株)の土地は、上記以外に連結会社以外からの賃借分が7,425㎡あります。

3. 臨時雇用者数は [] 内に、年間平均雇用人員を外数で記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方 法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
富士ホームエナ ジー(株) 本社	札幌市西区	ホームエネ ルギー事業	L P G設備	69	-	自己資金	平成23年 4月	平成24年 3月	-
富士レンタル(株) 札幌東営業所他	札幌市東区他	レンタル事業	レンタル資産	147	-	自己資金及 び割賦	平成23年 4月	平成23年 12月	-

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	87,439,073	87,439,073	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	87,439,073	87,439,073	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成12年10月2日	683	87,439	34	5,527	39	2,957

(注) 富士興産アスファルト株式会社との合併

合併比率 1 : 0.34196

(6)【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の 状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	35	43	126	31	15	9,388	9,638	-
所有株式数 (単元)	-	26,027	3,414	14,309	1,065	107	42,384	87,306	133,073
所有株式数の 割合(%)	-	29.8	3.9	16.4	1.2	0.1	48.6	100.0	-

(注) 1. 自己株式42,630株は、「個人その他」に42単元及び「単元未満株式の状況」に630株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が、17単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
J Xホールディングス株式会社	東京都千代田区大手町二丁目6-3	10,059	11.50
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8-11	9,982	11.42
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7-1	3,989	4.56
あいおいニッセイ同和損害保険 株式会社 (常任代理人 日本マスタートラ スト信託銀行株式会社)	東京都渋谷区恵比寿一丁目28-1 (東京都港区浜松町二丁目11-3)	3,189	3.65
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2-10	2,242	2.56
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラ スト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目4-5 (東京都港区浜松町二丁目11-3)	1,406	1.61
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町二丁目11-3	1,325	1.52
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿一丁目26-1	1,020	1.17
株式会社みずほコーポレート銀 行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目3-3 (東京都中央区晴海一丁目8-12)	1,009	1.15
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1-2	988	1.13
計	-	35,211	40.27

- (注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数は、信託業務に係る株式数であります。
2. 前事業年度末において主要株主であった新日本石油株式会社は、平成22年7月1日付で、新日本石油精製株式会社及び株式会社ジャパンエナジーと合併し、J X日鉱日石エネルギー株式会社となっており、会社分割の方法で、持株会社が行うべき子会社管理等の経営管理事業を親会社であるJ Xホールディングス株式会社に承継しております。これに伴い、J Xホールディングス株式会社が当社の主要株主となっております。
3. あいおい損害保険株式会社とニッセイ同和損害保険株式会社は、平成22年10月1日付で合併し、あいおいニッセイ同和損害保険株式会社に商号変更しております。
4. 野村證券株式会社及びその共同保有者であるNOMURA INTERNATIONAL PLC、野村アセットマネジメント株式会社から、平成23年3月18日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成23年3月15日現在で、4,585千株(持株比率5.2%)を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における実質所有者株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

(8)【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 42,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 87,264,000	87,264	-
単元未満株式	普通株式 133,073	-	-
発行済株式総数	87,439,073	-	-
総株主の議決権	-	87,264	-

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が17,000株(議決権17個)含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 富士興産(株)	東京都台東区柳橋二丁目19番6号	42,000	-	42,000	0.05
計	-	42,000	-	42,000	0.05

(9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	3,231	242,577
当期間における取得自己株式	404	29,896

(注)当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	42,630	-	43,034	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社の利益配分の基本方針は、会社の業績に応じた配当を行うことを基本とし、中期的な収益見通し及び将来の事業展開に備えるための内部留保の充実等を勘案して配当を決定する方法を採っております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

なお、当社は「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当)をすることができる。」旨を定款に定めております。

このような方針に基づき、今後、繰越損失の早期解消を図るため全社を挙げて取り組んでいく所存ではありますが、当期の配当については、誠に遺憾ではございますが見送りとさせていただきます。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第77期 平成19年3月	第78期 平成20年3月	第79期 平成21年3月	第80期 平成22年3月	第81期 平成23年3月
最高(円)	267	284	165	111	116
最低(円)	121	80	54	60	56

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	67	71	78	82	114	116
最低(円)	58	56	65	71	77	59

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		金丸 勇一	昭和29年8月6日生	昭和54年4月 三菱石油株式会社入社 平成17年6月 新日本石油株式会社九州支店長 平成19年6月 新日本石油株式会社執行役員九州支店長 平成20年4月 新日本石油株式会社執行役員北海道支店長 平成21年6月 当社代表取締役副社長 平成22年6月 当社代表取締役社長(現職)	(注)3	31
常務取締役 (代表取締役)	社長補佐 販売部門担当 販売部長	永山 民男	昭和24年12月13日生	昭和46年4月 当社入社 平成16年6月 当社東日本支店長 平成18年6月 富士ホームエナジー株式会社代表取締役社長 平成23年6月 当社代表取締役常務兼販売部長(現職)	(注)3	20
取締役	管理部門担当	牟田口 賢次郎	昭和32年1月25日生	昭和55年4月 日本石油株式会社入社 平成17年7月 新日本石油株式会社IR部副部長 平成19年6月 新日本石油株式会社CSR推進部副部長 平成20年6月 当社監査役 平成22年4月 JXホールディングス株式会社監査部副部長兼監査部内部統制グループマネージャー 平成23年6月 当社取締役(現職)	(注)3	10
取締役	経理部長	戸上 岩男	昭和26年1月22日生	昭和48年4月 当社入社 平成16年4月 当社経理部長 平成16年6月 当社経営管理部長 平成17年6月 当社取締役経営管理部長 平成20年7月 当社取締役経理部長(現職)	(注)3	16
取締役	札幌支店長	月永 力	昭和31年3月14日生	昭和53年4月 富士油業株式会社入社 平成16年4月 同社東京支店長 平成20年7月 当社札幌支店長 平成23年6月 当社取締役札幌支店長(現職)	(注)3	5
取締役	大阪支店長	今井 一夫	昭和31年2月12日生	昭和49年4月 当社入社 平成18年7月 当社仙台支店長 平成23年6月 当社取締役大阪支店長(現職)	(注)3	10
取締役		神野 康夫	昭和23年12月17日生	昭和46年4月 三菱石油株式会社入社 平成10年10月 三菱石油株式会社販売部長兼燃料油グループマネージャー 平成14年6月 新日本石油株式会社取締役中国支店長 平成19年6月 新日本石油株式会社常務取締役執行役員潤滑油事業本部長 平成20年6月 新日本石油株式会社取締役常務執行役員潤滑油事業本部長 平成22年6月 当社取締役(現職) 平成22年7月 JX日鉱日石エネルギー株式会社取締役副社長執行役員(現職)	(注)3	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		武藤 邦治	昭和23年 5月11日生	昭和47年 4月 株式会社東京銀行入行 平成 9年 1月 株式会社東京三菱銀行横浜西口 支店長 平成15年 6月 神津精機株式会社総務部長兼企 画室長 平成17年 6月 当社常勤監査役(現職)	(注) 4	13
常勤監査役		鈴木 則夫	昭和26年 3月28日生	昭和48年 4月 当社入社 平成14年 4月 当社物流部長 平成16年 6月 当社常勤監査役(現職)	(注) 4	23
監査役		住吉 彰	昭和31年 6月19日生	昭和54年 4月 日本鉱業株式会社入社 平成18年 7月 株式会社ジャパンエナジー会計 税務部長 平成19年 4月 新日鉱ホールディングス株式会 社財務グループシニアマネー ジャー 平成22年 4月 J Xホールディングス株式会社 監査部長(現職) 平成23年 6月 当社監査役(現職)	(注) 4	-
計						135

- (注) 1. 取締役神野康夫は、会社法第2条第15号に定める「社外取締役」であります。
 2. 常勤監査役武藤邦治、監査役住吉彰は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
 3. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間であります。
 4. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間あります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社及び当社グループは、経営環境の変化に迅速に対応できる経営管理組織体制の構築と法令遵守を重要視し、積極的な情報開示を行うことにより、公正かつ信頼性の高い経営の実現を目指しております。

コーポレート・ガバナンス体制

(a) コーポレート・ガバナンス体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、監査役制度を採用し、監査役会は3名（うち社外監査役2名）により構成されています。監査役会は定期的に開催されるほか、必要に応じて随時開催されます。監査役は取締役会、常務会、事業所長会議、関係会社連絡会等の重要会議に出席して適宜意見を述べるとともに、職務の執行状況を監視できる体制としております。各監査役の間での意見交換は適宜行われ、コーポレート・ガバナンス体制の充実を図るとともに運用を監視し、業務執行の適法性に関する監査を実施しております。

このような取り組みの結果、客観的な立場から経営を監視する体制が機能していると判断して、現在の体制を採用しております。

(b) 会社の機関の内容

取締役会は、取締役7名（うち社外取締役1名）により構成されております。原則毎月1回の定時取締役会と必要に応じて開催される臨時取締役会を監査役出席のうえ開催し、決議事項の審議並びに報告事項について報告を受けるとともに、業務執行の監督を行っております。当社取締役会は、当社グループの最高意思決定機関と位置づけられており、グループ会社に係る重要な意思決定は当社取締役会を通じて行うこととなっており、グループ全体の統制をとっております。また、定時取締役会開催の都度、業務執行取締役は具体的な職務執行状況について報告を行っております。

監査役会は、監査方針の決定・実施、監査内容のレビュー、会計監査人の報告の監査を行うため、原則年6回開催しております。また、監査役は取締役会、常務会等の重要な会議に出席するほか、各部門や子会社の監査を実施しております。

常務会は、取締役会を補佐し重要執行事項を協議・決定する機関として、社長、常務取締役及び社長が指名する取締役を中心として構成し、月2回開催しております。

関係会社連絡会は、当社とグループ会社の経営者で構成し、グループ会社の諸問題についての討議、相互の意思疎通とグループ内の連携を図るため、原則年1回開催しております。

(c) 内部統制システムの整備状況及びリスク管理体制の整備状況

当社は、2名体制での内部監査部門を設置し、業務監査を中心としたグループ企業内の監査を実施し適正な業務執行の確保に努めております。今後も内部監査部門による監査の実効性を高め、監査役と密接に連携を深めてまいります。

当社グループは、社会における企業の果たすべき責任を鑑み、コンプライアンスの実践を経営の重要課題の一つとして位置づけ、平成17年2月以降、コンプライアンス委員会を設置し、ステークホルダーや一般社会から要請される公正かつ透明な企業活動の実践に取り組んできました。さらにこれらの取り組みを強化するため、グループ各社に設置されたコンプライアンス委員会の上部組織として「富士興産グループ企業倫理委員会」を平成18年3月に設置し、グループ各社のコンプライアンスの活性化を図ってまいりました。

また、内部統制システムの体制整備と管理体制強化のため、平成19年3月に「リスク管理規程」を定めリスクを網羅的・包括的に管理するための「リスク管理委員会」を設置し、事態に即応できる体制を整備しております。

(d) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を上限としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役及び社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

(a) 内部監査の状況

当社は、会社の組織、制度及び業務が経営方針、法令及び諸規程に準拠し、効率的に運用されているかを検証、評価及び助言することにより、不正、誤謬の未然防止、正確な管理情報の提供、財産の保全、業務活動の改善向上を図り、経営効率の増進のため、内部監査部門を設置して内部監査を実施しております。

(b) 監査役監査の状況

当社は、監査役制度を採用しており、監査役3名のうち2名が社外監査役であります。監査役監査については、各監査役が取締役会その他重要な会議に出席し、取締役の職務執行を監査するとともに必要に応じて意見を陳述し、監査機能の強化を図っております。

なお、常勤監査役武藤邦治氏及び監査役住吉彰氏は、以下のとおり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

- ・常勤監査役武藤邦治氏は、金融機関の在籍が長く業務経験が豊富であり、財務及び会計に関する知見を有するものであります。
- ・監査役住吉彰氏は、現在、JXホールディングス株式会社監査部長であり、財務及び会計に関する知見を有するものであります。

(c) 会計監査の状況

会計監査については、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結し、会社法及び金融商品取引法の会計に関する事項の監査を受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、井上智由氏及び岩瀬弘典氏であり、補助者は、公認会計士4名、その他9名であります。

(d) 相互の連携

内部監査部門と監査役会は監査計画の立案、実施状況及び課題等について意見交換を行う連絡会を適宜に実施するなどの連携を図っております。監査役会は会計監査に関して、会計監査人と定例的な会合を実施しているほか、随時、会計監査計画、会計監査報告事項に関する説明聴取及び意見交換を行っております。また、内部監査部門と会計監査人との相互の連携についても、適宜情報交換・意見交換等を行っております。

なお、これらの監査については、取締役会及び監査役会に適宜報告がなされております。社外取締役及び社外監査役に対しても、同様に取締役会及び監査役会において、適宜報告及び意見交換がなされております。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社は、社外取締役1名、社外監査役2名を選任しております。

社外取締役は、取締役会への出席を通して適宜意見を述べるとともに、中立で客観的な立場に基づき、取締役の職務執行を監督しております。

また社外監査役は、重要な会議への参画と意思表示、グループ各社を含めた経営執行者に対する計画的監査の実施と監査結果の取締役との共有化を図っております。さらに内部監査部門及び会計監査人と連携を図ることによる情報収集、代表取締役との定期会合や取締役からの直接の聴取、重要書類の閲覧を行うなど取締役の業務執行の妥当性、効率性等を幅広く検証しております。なお、当社では専任の補助者を設置していませんが、内部監査部門との連携により実効性があり且つ効率的な監査を実施しております。

社外取締役は、石油会社の経営に精通し、適切な意見、助言を述べられることを選任の基準とし、利益相反などの想定される諸問題に対して取締役会の運用面で最大限に対処することで、当社との商取引関係における独立性を必須の要件とはしておりません。

社外監査役は、職務経験上の財務及び会計に対する高い知見を有し、その経験から当社に有用な監査を行うことができることを選任の基準としております。なお、常勤監査役武藤邦治氏は株式会社東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

上記、社外取締役及び社外監査役と当社との間に特別な利害関係はありません。

役員報酬等

(a) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	110	81	-	-	28	7
監査役 (社外監査役を除く。)	11	11	-	-	-	1
社外役員	9	9	-	-	-	1

(注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2. 取締役の報酬限度額は、平成21年6月26日開催の第79回定時株主総会において月額850万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議されております。
3. 監査役の報酬限度額は、平成6年6月29日開催の第64回定時株主総会において月額250万円以内と決議されております。
4. 当社は、平成20年6月27日開催の第78回定時株主総会終結の時をもって取締役及び監査役の役員退職慰労金制度を廃止し、同株主総会終結後引き続き在任する取締役及び監査役に対しては、役員退職慰労金制度廃止までの在任期間に対応する役員退職慰労金を各氏の退任時に贈呈することを決議されております。これに基づき、当事業年度中に退任した取締役1名に対し28百万円の役員退職慰労金を支給しております。

(b) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬については、株主総会が決定する報酬額の限度額内で、役位ごとの役務度、世間水準及び会社業績等を勘案して基本月額を取締役会で決定しております。

監査役の報酬については、株主総会が決定する報酬額の限度額内で、監査役の協議により決定しております。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議について、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として剰余金の配当(中間配当)をすることができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能とすることを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

(a)投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

16銘柄 464百万円

(b)保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的（非
 上場株式を除く。）

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
二チレキ(株)	399,167	175	取引関係円滑化のため
前田道路(株)	220,000	167	取引関係円滑化のため
(株)上組	16,949	12	取引関係円滑化のため
兵機海運(株)	50,000	8	取引関係円滑化のため
京極運輸商事(株)	21,300	6	取引関係円滑化のため
(株)N I P P O	4,000	2	取引関係円滑化のため
新日本製鐵(株)	4,755	1	取引関係円滑化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,640	1	取引関係円滑化のため
住友信託銀行(株)	1,732	0	取引関係円滑化のため
コスモ石油(株)	1,659	0	取引関係円滑化のため

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
前田道路(株)	220,000	187	取引関係円滑化のため
二チレキ(株)	399,167	164	取引関係円滑化のため
(株)上組	17,887	12	取引関係円滑化のため
兵機海運(株)	50,000	8	取引関係円滑化のため
京極運輸商事(株)	21,300	7	取引関係円滑化のため
(株)N I P P O	4,000	2	取引関係円滑化のため
新日本製鐵(株)	4,755	1	取引関係円滑化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,640	1	取引関係円滑化のため
住友信託銀行(株)	1,732	0	取引関係円滑化のため
コスモ石油(株)	1,659	0	取引関係円滑化のため
(株)みずほフィナンシャル・グループ	1,980	0	取引関係円滑化のため
日本道路(株)	857	0	取引関係円滑化のため

（注）住友信託銀行(株)は、平成23年4月1日付で、中央三井トラスト・ホールディングス(株)と経営統合し、統合持株会社である三井住友トラスト・ホールディングス(株)の株式が割当交付されております。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	38	-	35	-
連結子会社	-	-	-	-
計	38	-	35	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

決定に関する方針は定めておりませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表についてはあずさ監査法人により監査を受け、また、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナー等への参加を行っております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,732	3,545
受取手形及び売掛金	10,294	9,790
商品及び製品	643	871
その他	645	544
貸倒引当金	17	6
流動資産合計	15,299	14,746
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	^{2, 3} 2,763	³ 2,733
減価償却累計額	1,867	1,871
建物及び構築物(純額)	895	861
機械装置及び運搬具	² 99	73
減価償却累計額	91	68
機械装置及び運搬具(純額)	7	5
土地	² 1,368	1,368
その他	^{2, 3} 1,299	^{2, 3} 1,379
減価償却累計額	943	1,070
その他(純額)	356	308
有形固定資産合計	2,628	2,543
無形固定資産	44	36
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 476	¹ 485
長期債権	-	376
その他	155	151
貸倒引当金	20	151
投資その他の資産合計	611	861
固定資産合計	3,284	3,441
資産合計	18,584	18,187

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2, 3 8,698	8,179
短期借入金	2 1,502	959
未払金	2 641	2 624
未払法人税等	48	41
預り金	1,507	1,429
災害損失引当金	-	77
その他	3 267	3 291
流動負債合計	12,665	11,601
固定負債		
長期借入金	2 566	500
繰延税金負債	64	67
退職給付引当金	483	514
役員退職慰労引当金	13	11
修繕引当金	46	27
環境対策引当金	5	5
その他	2, 3 261	2, 3 215
固定負債合計	1,440	1,342
負債合計	14,106	12,944
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,527	5,527
資本剰余金	2,957	2,957
利益剰余金	4,047	3,285
自己株式	4	5
株主資本合計	4,433	5,194
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	44	48
その他の包括利益累計額合計	44	48
純資産合計	4,477	5,243
負債純資産合計	18,584	18,187

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	75,137	80,148
売上原価	70,678	75,840
売上総利益	4,459	4,308
販売費及び一般管理費	¹ 3,534	¹ 3,433
営業利益	925	874
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	8	12
固定資産賃貸料	106	106
業務受託料	84	77
軽油引取税交付金	50	50
その他	20	11
営業外収益合計	272	260
営業外費用		
支払利息	85	69
固定資産賃貸費用	32	33
業務受託費用	75	72
その他	24	25
営業外費用合計	217	200
経常利益	979	934
特別利益		
固定資産売却益	² 33	² 46
投資有価証券売却益	30	-
貸倒引当金戻入額	40	10
償却債権取立益	24	7
修繕引当金戻入額	-	11
受取補償金	-	32
その他	-	2
特別利益合計	128	111
特別損失		
固定資産売却損	³ 0	³ 0
固定資産除却損	⁴ 0	⁴ 3
減損損失	⁵ 47	⁵ 0
災害による損失	-	⁶ 213
その他	1	24
特別損失合計	48	242
税金等調整前当期純利益	1,059	803
法人税、住民税及び事業税	46	39
法人税等調整額	1	1
法人税等合計	44	41
少数株主損益調整前当期純利益	-	761
当期純利益	1,015	761

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	761
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	4
その他の包括利益合計	-	2 4
包括利益	-	1 766
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	766
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,527	5,527
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,527	5,527
資本剰余金		
前期末残高	2,957	2,957
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,957	2,957
利益剰余金		
前期末残高	5,062	4,047
当期変動額		
当期純利益	1,015	761
当期変動額合計	1,015	761
当期末残高	4,047	3,285
自己株式		
前期末残高	4	4
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	4	5
株主資本合計		
前期末残高	3,417	4,433
当期変動額		
当期純利益	1,015	761
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	1,015	761
当期末残高	4,433	5,194

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	23	44
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21	4
当期変動額合計	21	4
当期末残高	44	48
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	23	44
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21	4
当期変動額合計	21	4
当期末残高	44	48
純資産合計		
前期末残高	3,440	4,477
当期変動額		
当期純利益	1,015	761
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21	4
当期変動額合計	1,037	765
当期末残高	4,477	5,243

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,059	803
減価償却費	270	275
減損損失	47	0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	24
負ののれん償却額	2	-
貸倒引当金の増減額（ は減少）	42	9
退職給付引当金の増減額（ は減少）	7	30
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	1	1
修繕引当金の増減額（ は減少）	3	18
環境対策引当金の増減額（ は減少）	0	-
受取利息及び受取配当金	10	14
支払利息	85	69
固定資産売却損益（ は益）	33	46
固定資産除却損	0	3
投資有価証券売却損益（ は益）	30	-
災害損失	-	213
売上債権の増減額（ は増加）	2,204	503
たな卸資産の増減額（ は増加）	240	228
仕入債務の増減額（ は減少）	1,891	515
未払金の増減額（ は減少）	59	21
その他	419	343
小計	433	726
利息及び配当金の受取額	10	14
利息の支払額	85	67
災害損失の支払額	-	1
法人税等の支払額	72	47
営業活動によるキャッシュ・フロー	286	624
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	196	107
有形固定資産の売却による収入	43	55
無形固定資産の取得による支出	9	10
投資有価証券の取得による支出	0	0
投資有価証券の売却による収入	30	-
貸付けによる支出	1	0
貸付金の回収による収入	2	0
その他	2	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	136	66

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	-	426
長期借入れによる収入	500	-
長期借入金の返済による支出	650	183
ファイナンス・リース債務の返済による支出	56	35
割賦債務の返済による支出	-	90
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	206	735
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	9
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	60	186
現金及び現金同等物の期首残高	3,793	3,732
現金及び現金同等物の期末残高	3,732	3,545

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数3社 主要な連結子会社の名称は、第1 [企業の概況] 3 [事業の内容] に記載しているため省略しております。 子会社は全て連結の範囲に含めております。 (2) 主要な非連結子会社の名称等	(1) 連結子会社の数2社 主要な連結子会社の名称は、第1 [企業の概況] 3 [事業の内容] に記載しているため省略しております。 子会社は全て連結の範囲に含めております。 前連結会計年度において連結子会社でありましたエフケールブネット㈱は、当社が平成22年7月1日をもって吸収合併したため、連結の範囲から除外しております。 (2) 主要な非連結子会社の名称等
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社数 - 社 (2) 持分法を適用していない関連会社のうち、主要な会社の名称は、東海フコール販売㈱であります。 (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。	(1) 持分法適用の関連会社数 - 社 (2) 同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 主として、商品については月別総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、貯蔵品については移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。 有価証券 関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 同左 有価証券 関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、主な有形固定資産の耐用年数は 次のとおりであります。 建物及び構築物 2～60年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>従来、当社の連結子会社である富士 ホームエナジー(株)は有形固定資産の減価 償却方法について、定率法を採用してお りましたが、当連結会計年度より定額法 に変更しております。</p> <p>この変更は、経済環境の変化に伴い、同 社が営むホームエネルギー事業のガス供 給設備を売買する取引が増加し、当該取 引の売買価格と帳簿価額に乖離がみられ ること、また、設備投資から回収する収益 が、導入時から每期ほぼ一定に推移する のが通常となっていることから、より適 正な期間損益を把握するには定額法が合 理的であると判断したことによるもので あります。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ、当連結会 計年度の減価償却費は51百万円減少し、 営業利益、経常利益及び税金等調整前当 期純利益がそれぞれ同額増加しておりま す。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、 当該箇所に記載しております。</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額 を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・ リース取引のうち、リース取引開始日 が平成20年3月31日以前のリース取引 については、通常の賃貸借取引に係る 方法に準じた会計処理によっておりま す。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、主な有形固定資産の耐用年数は 次のとおりであります。 建物及び構築物 2～60年</p> <p>リース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく役員退職慰労金の期末要支給額を計上しております。</p> <p>修繕引当金 将来の修繕による費用に備えるため、定期開放点検が義務づけられた油槽等に係る点検修理費用を期間配分し、当連結会計年度に対応する額を計上しております。</p> <p>環境対策引当金 将来の環境対策に伴う支出に備えるため、その合理的な見積額に基づき計上しております。</p> <p>災害損失引当金</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>修繕引当金 同左</p> <p>環境対策引当金 同左</p> <p>災害損失引当金 東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する支出に備えるため、当連結会計年度末における見積額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 また、金利スワップについては、特例 処理の要件を満たしている場合には、 当該処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...金利変動により将来 キャッシュ・フローが 変動するリスクのある 負債 ヘッジ方針 金利変動リスクの低減を目的とし、内 規に基づいた運用を実施しておりま す。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象につい ては、ヘッジ取引の事前、事後に個別取引 毎のヘッジ効果を検証しております が、契約の内容等によりヘッジに高い 有効性が明らかに認められる場合に ついては、有効性の評価を省略して おります。</p> <p>(5) のれんの償却方法及び償却期間</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書にお ける資金の範囲</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本 となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、 税抜方式によっております。 連結納税制度の適用 当連結会計年度より連結納税制度を 適用してあります。</p>	<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) のれんの償却方法及び償却期間 のれんの償却については、5年間の定 額法により償却を行っております。</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書にお ける資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及 び容易に換金可能であり、かつ、価値の 変動について僅少なりリスクしか負わな い取得日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する短期投資からなっております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本 となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用してあります。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。	
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。	
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、税金等調整前当期純利益は、24百万円減少しております。</p>
	<p>(企業結合に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>1. 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 20百万円</p> <p>2. 担保に供している資産並びに担保付債務は、次のとおりであります。 (担保資産) 建物及び構築物 19 (19)百万円 機械装置及び運搬具 0 (0) 土地 325 (325) 有形固定資産・その他 160 <hr/> 計 504 (344) (担保付債務) 支払手形及び買掛金 1 百万円 未払金 73 長期借入金 183 (183) (1年以内返済予定額を含む) 固定負債・その他 93 <hr/> 計 352 (183)</p> <p>上記のうち()内数字は、工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>3. 連結貸借対照表に計上した固定資産のうちリース契約によりその所有権がリース会社に留保されている資産は次のとおりであります。 建物及び構築物 29百万円 有形固定資産・その他 59 <hr/> 計 89</p> <p>上記リース物件に係る債務額は117百万円であります。</p> <p>4. 当社は、自由処分権を有する担保受入金融資産を有しており、連結貸借対照表日の時価は53百万円であります。</p> <p>5. 偶発債務 顧客の軽油引取税納付債務に対する保証を行っており、保証極度額は次のとおりであります。 富士砥油株式会社 14百万円 J A パールライン福島株式会社 76 <hr/> 計 90</p>	<p>1. 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 20百万円</p> <p>2. 担保に供している資産並びに担保付債務は、次のとおりであります。 (担保資産) 有形固定資産・その他 145 百万円 (担保付債務) 未払金 71 百万円 固定負債・その他 81 <hr/> 計 153</p> <p>3. 連結貸借対照表に計上した固定資産のうちリース契約によりその所有権がリース会社に留保されている資産は次のとおりであります。 建物及び構築物 22百万円 有形固定資産・その他 38 <hr/> 計 61</p> <p>上記リース物件に係る債務額は80百万円であります。</p> <p>4. 当社は、自由処分権を有する担保受入金融資産を有しており、連結貸借対照表日の時価は67百万円であります。</p> <p>5.</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																																							
<p>1. 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃・諸掛費</td> <td style="text-align: right;">1,222百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">981</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>修繕引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>その他(レンタル資産他)</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他(電話加入権)</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(レンタル資産他)</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0</td> </tr> </table> <p>5. 減損損失</p> <p>当社グループは、原則として管理会計区分を基に資産グループを決定しており、当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 60%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td>土地、建物等</td> <td>北海道稚内市 鳥取県境港市</td> </tr> <tr> <td>遊休回線</td> <td>電話加入権</td> <td>東京都台東区他(59件)</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記の事業用資産については、時価が帳簿価額に比べ著しく下落している事業所及び閉鎖により遊休資産となる事業所の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失38百万円として特別損失に計上しました。</p> <p>また、遊休回線については、通信会社の変更に伴い休止となったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失9百万円として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、事業用資産については主として固定資産税評価額等に基づき、遊休回線については処分見込額に基づき評価しております。</p>	運賃・諸掛費	1,222百万円	給料手当及び賞与	981	役員退職慰労引当金繰入額	3	修繕引当金繰入額	13	建物及び構築物	9百万円	機械装置及び運搬具	0	その他(レンタル資産他)	24	計	33	その他(電話加入権)	0百万円	機械装置及び運搬具	0百万円	その他(レンタル資産他)	0	計	0	用途	種類	場所	事業用資産	土地、建物等	北海道稚内市 鳥取県境港市	遊休回線	電話加入権	東京都台東区他(59件)	<p>1. 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃・諸掛費</td> <td style="text-align: right;">1,175百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">958</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>修繕引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>貸倒損失</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(レンタル資産他)</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(レンタル資産他)</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>その他(レンタル資産他)</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3</td> </tr> </table> <p>5. 減損損失</p> <p>当社グループは、原則として管理会計区分を基に資産グループを決定しており、当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 60%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休回線</td> <td>電話加入権</td> <td>東京都台東区(2件)</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記の遊休回線については、休止となったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失0百万円として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、処分見込額に基づき評価しております。</p>	運賃・諸掛費	1,175百万円	給料手当及び賞与	958	貸倒引当金繰入額	1	役員退職慰労引当金繰入額	3	修繕引当金繰入額	3	貸倒損失	8	建物及び構築物	15百万円	その他(レンタル資産他)	30	計	46	建物及び構築物	0百万円	その他(レンタル資産他)	0	計	0	建物及び構築物	3百万円	機械装置及び運搬具	0	その他(レンタル資産他)	0	計	3	用途	種類	場所	遊休回線	電話加入権	東京都台東区(2件)
運賃・諸掛費	1,222百万円																																																																							
給料手当及び賞与	981																																																																							
役員退職慰労引当金繰入額	3																																																																							
修繕引当金繰入額	13																																																																							
建物及び構築物	9百万円																																																																							
機械装置及び運搬具	0																																																																							
その他(レンタル資産他)	24																																																																							
計	33																																																																							
その他(電話加入権)	0百万円																																																																							
機械装置及び運搬具	0百万円																																																																							
その他(レンタル資産他)	0																																																																							
計	0																																																																							
用途	種類	場所																																																																						
事業用資産	土地、建物等	北海道稚内市 鳥取県境港市																																																																						
遊休回線	電話加入権	東京都台東区他(59件)																																																																						
運賃・諸掛費	1,175百万円																																																																							
給料手当及び賞与	958																																																																							
貸倒引当金繰入額	1																																																																							
役員退職慰労引当金繰入額	3																																																																							
修繕引当金繰入額	3																																																																							
貸倒損失	8																																																																							
建物及び構築物	15百万円																																																																							
その他(レンタル資産他)	30																																																																							
計	46																																																																							
建物及び構築物	0百万円																																																																							
その他(レンタル資産他)	0																																																																							
計	0																																																																							
建物及び構築物	3百万円																																																																							
機械装置及び運搬具	0																																																																							
その他(レンタル資産他)	0																																																																							
計	3																																																																							
用途	種類	場所																																																																						
遊休回線	電話加入権	東京都台東区(2件)																																																																						

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)										
6 .	<p>6 . 災害による損失は、平成23年3月に発生した東日本大震災による損失を計上しており、その損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">129百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産除却損</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">災害損失引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">77</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; padding-right: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">213</td> </tr> </table> <p>なお、損失のうち、被災した固定資産及び災害損失引当金繰入額に含まれる原状復旧費用等については、損害保険を付保しております。</p>	貸倒引当金繰入額	129百万円	固定資産除却損	3	災害損失引当金繰入額	77	その他	2	計	213
貸倒引当金繰入額	129百万円										
固定資産除却損	3										
災害損失引当金繰入額	77										
その他	2										
計	213										

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	1,037百万円
少数株主に係る包括利益	-
計	1,037

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	21百万円
--------------	-------

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	87,439,073	-	-	87,439,073
合計	87,439,073	-	-	87,439,073
自己株式				
普通株式	37,461	1,938	-	39,399
合計	37,461	1,938	-	39,399

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加1,938株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	87,439,073	-	-	87,439,073
合計	87,439,073	-	-	87,439,073
自己株式				
普通株式	39,399	3,231	-	42,630
合計	39,399	3,231	-	42,630

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加3,231株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)
現金及び預金勘定 3,732百万円	現金及び預金勘定 3,545百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 -	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 -
現金及び現金同等物 3,732	現金及び現金同等物 3,545

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																														
<p>ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (工具、器具及び備品他)</td> <td style="text-align: center;">13</td> <td style="text-align: center;">11</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">13</td> <td style="text-align: center;">11</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	その他 (工具、器具及び備品他)	13	11	1	合計	13	11	1	1年内	1百万円	1年超	-	合計	1	支払リース料	3百万円	減価償却費相当額	3	支払利息相当額	0	<p>ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法によっております。</p>	支払リース料	1百万円	減価償却費相当額	1	支払利息相当額	0
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																												
その他 (工具、器具及び備品他)	13	11	1																												
合計	13	11	1																												
1年内	1百万円																														
1年超	-																														
合計	1																														
支払リース料	3百万円																														
減価償却費相当額	3																														
支払利息相当額	0																														
支払リース料	1百万円																														
減価償却費相当額	1																														
支払利息相当額	0																														

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については主に銀行借入による方針であります。デリバティブ取引は、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。信用リスクに関しては、当社グループでは各社の与信管理規程等に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。さらに、当社は、必要に応じて前受金や預り保証金を受入れ、信用リスクの軽減を図っております。また、一部の売掛金は為替の変動リスクに晒されておりますが、残高を月別に把握するなどの方法により管理しております。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握することで管理しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、その全てが1年以内の支払期日であります。

借入金、短期借入金及び長期借入金とも主に営業取引にかかる資金調達であります。変動金利の借入金、預り保証金は金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期借入金の一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価については、金利スワップ特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、社会的に信用力の高い大手金融機関に限定し、取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により、流動性リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、[注記事項](デリバティブ取引関係)におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	3,732	3,732	-
(2) 受取手形及び売掛金	10,294	10,294	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	378	378	-
(4) 支払手形及び買掛金	(8,698)	(8,698)	-
(5) 短期借入金	(1,502)	(1,502)	-
(6) 未払金	(641)	(641)	-
(7) 未払法人税等	(48)	(48)	-
(8) 預り金 預り保証金	(1,473)	(1,473)	-
(9) 長期借入金	(566)	(575)	(9)
(10) デリバティブ取引	-	-	-

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券 其他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、[注記事項] (有価証券関係)をご参照下さい。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金、(6) 未払金、(7) 未払法人税等、(8) 預り金 預り保証金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(9) 長期借入金

これらの時価については、変動金利によっているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、一部の借入金については、金利スワップの特例処理の対象とされており、当該スワップの時価を含めて記載しております。

(10) デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されており、これらの時価については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 非上場株式（連結貸借対照表計上額98百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、(3)投資有価証券には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	3,732	-	-	-
受取手形及び売掛金	10,294	-	-	-
合計	14,027	-	-	-

4. 借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については主に銀行借入による方針であります。デリバティブ取引は、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。信用リスクに関しては、当社グループでは各社の与信管理規程等に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。さらに、当社は、必要に応じて前受金や預り保証金を受入れ、信用リスクの軽減を図っております。また、一部の売掛金は為替の変動リスクに晒されておりますが、残高を月別に把握するなどの方法により管理しております。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握することで管理しております。

長期債権については、定期的にモニタリングし、個別に期日及び残高を管理するとともに、財政状態の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、その全てが1年以内の支払期日であります。

借入金、短期借入金及び長期借入金とも主に営業取引にかかる資金調達であります。変動金利の借入金、預り保証金は金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期借入金の一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価については、金利スワップ特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、社会的に信用力の高い大手金融機関に限定し、取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により、流動性リスクを管理しております。

(3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、[注記事項](デリバティブ取引関係)におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	3,545	3,545	-
(2) 受取手形及び売掛金	9,790	9,790	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	386	386	-
(4) 長期債権 貸倒引当金（*2） 差引	376 131 245	245	-
(5) 支払手形及び買掛金	(8,179)	(8,179)	-
(6) 短期借入金	(959)	(959)	-
(7) 未払金	(624)	(624)	-
(8) 未払法人税等	(41)	(41)	-
(9) 預り金	(1,429)	(1,429)	-
(10) 長期借入金	(500)	(507)	(7)
(11) デリバティブ取引	-	-	-

（*1）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（*2）個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券 その他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、[注記事項]（有価証券関係）をご参照下さい。

(4) 長期債権

これらは担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 短期借入金、(7) 未払金、(8) 未払法人税等、(9) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(10) 長期借入金

この時価については、変動金利によっているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、金利スワップの特例処理の対象とされており、当該スワップの時価を含めて記載しております。

(11) デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されており、これらの時価については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 非上場株式（連結貸借対照表計上額98百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、(3) 投資有価証券には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	3,545	-	-	-
受取手形及び売掛金	9,790	-	-	-
合計	13,336	-	-	-

(*) 長期債権(376百万円)については償還予定時期が見込めないため、上表には含めておりません。

4. 借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日現在)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	378	304	74
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
合計		378	304	74

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 78百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	30	30	-

当連結会計年度(平成23年3月31日現在)

その他有価証券

	種類	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	209	119	90
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	176	185	8
合計		386	304	81

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 78百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
 該当事項はありません。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	500	500	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
 該当事項はありません。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成23年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	500	500	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付会計)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を設けております。

なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	504	537
(2) 年金資産(百万円)	20	22
(3) 退職給付引当金(百万円)(1)+(2)	483	514

(注) 当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(1) 勤務費用(百万円)	31	31
(2) その他(百万円)	18	19
(3) 計(百万円)(1)+(2)	50	50

(注) (2) その他は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">197百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">644</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,750</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">363</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,956</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">2,948</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">連結納税制度適用に伴う固定資産時価評価損</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">64</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">56</td> </tr> </table> <p>(注)平成22年3月期より連結納税制度を適用しております。</p>	退職給付引当金	197百万円	減損損失	644	繰越欠損金	1,750	その他	363	繰延税金資産小計	2,956	評価性引当額	2,948	繰延税金資産合計	7	連結納税制度適用に伴う固定資産時価評価損	34百万円	その他有価証券評価差額金	29	繰延税金負債合計	64	繰延税金負債の純額	56	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">209百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">641</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,360</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">366</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,578</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">2,572</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">連結納税制度適用に伴う固定資産時価評価損</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">67</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">61</td> </tr> </table> <p>(注)連結納税制度を適用しております。</p>	退職給付引当金	209百万円	減損損失	641	繰越欠損金	1,360	その他	366	繰延税金資産小計	2,578	評価性引当額	2,572	繰延税金資産合計	6	連結納税制度適用に伴う固定資産時価評価損	34百万円	その他有価証券評価差額金	33	繰延税金負債合計	67	繰延税金負債の純額	61
退職給付引当金	197百万円																																												
減損損失	644																																												
繰越欠損金	1,750																																												
その他	363																																												
繰延税金資産小計	2,956																																												
評価性引当額	2,948																																												
繰延税金資産合計	7																																												
連結納税制度適用に伴う固定資産時価評価損	34百万円																																												
その他有価証券評価差額金	29																																												
繰延税金負債合計	64																																												
繰延税金負債の純額	56																																												
退職給付引当金	209百万円																																												
減損損失	641																																												
繰越欠損金	1,360																																												
その他	366																																												
繰延税金資産小計	2,578																																												
評価性引当額	2,572																																												
繰延税金資産合計	6																																												
連結納税制度適用に伴う固定資産時価評価損	34百万円																																												
その他有価証券評価差額金	33																																												
繰延税金負債合計	67																																												
繰延税金負債の純額	61																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.1%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.8</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">34.6</td> </tr> <tr> <td>税効果を伴わない連結子会社への投資に係る一時差異等</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4.6</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4.2</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	住民税均等割等	1.8	評価性引当額の増減	34.6	税効果を伴わない連結子会社への投資に係る一時差異等	0.1	その他	4.6	税効果会計適用後の法人税等負担率	4.2	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.3%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">2.3</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">46.0</td> </tr> <tr> <td>子会社との税率差異</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7.3</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5.2</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3	住民税均等割等	2.3	評価性引当額の増減	46.0	子会社との税率差異	0.1	その他	7.3	税効果会計適用後の法人税等負担率	5.2								
法定実効税率	40.7%																																												
(調整)																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1																																												
住民税均等割等	1.8																																												
評価性引当額の増減	34.6																																												
税効果を伴わない連結子会社への投資に係る一時差異等	0.1																																												
その他	4.6																																												
税効果会計適用後の法人税等負担率	4.2																																												
法定実効税率	40.7%																																												
(調整)																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3																																												
住民税均等割等	2.3																																												
評価性引当額の増減	46.0																																												
子会社との税率差異	0.1																																												
その他	7.3																																												
税効果会計適用後の法人税等負担率	5.2																																												

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

共通支配下の取引等

1. 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称

エフケールブネット株式会社

(2) 結合当事企業の事業の内容

潤滑油販売事業

(3) 企業結合日

平成22年7月1日

(4) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併

(5) 結合後企業の名称

富士興産株式会社

(6) 取引の目的を含む取引の概要

当社の子会社であるエフケールブネット株式会社は当社石油事業における潤滑油販売事業を担ってきましたが、経営管理体制を一元化し、当社事業全体を一体運営することで、より効率的に事業展開できるものと判断し、当社はエフケールブネット株式会社を吸収合併することといたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社グループでは、千葉県その他の地域において、賃貸用のビル(土地を含む。)を有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は74百万円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)、減損損失は8百万円(特別損失に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(百万円)			当連結会計年度末の時価 (百万円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
1,048	2	1,046	1,402

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は設備取得(26百万円)であり、主な減少額は減価償却(20百万円)及び減損損失(8百万円)によるものであります。
3. 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価等に基づく金額、その他の物件については一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づいて自社で算定した金額であります。

(追加情報)

当連結会計年度より「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社グループでは、千葉県その他の地域において、賃貸用のビル(土地を含む。)を有しております。平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は72百万円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)、災害による損失80百万円及び固定資産除却損2百万円(特別損失に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(百万円)			当連結会計年度末の時価 (百万円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
1,046	0	1,047	1,294

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は設備取得(25百万円)であり、主な減少額は減価償却(21百万円)及び除却(3百万円)によるものであります。
3. 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価等に基づく金額、その他の物件については一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づいて自社で算定した金額であります。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	石油事業 (百万円)	ホームエネ ルギー事業 (百万円)	レンタル 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	73,090	1,297	749	75,137	-	75,137
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	326	5	1	333	(333)	-
計	73,417	1,302	750	75,470	(333)	75,137
営業費用	72,669	1,165	710	74,545	(332)	74,212
営業利益	747	136	40	925	(0)	925
資産、減価償却費、減損損失及び 資本的支出						
資産	16,902	705	976	18,584	-	18,584
減価償却費	87	56	126	270	-	270
減損損失	47	-	-	47	-	47
資本的支出	59	56	64	180	-	180

(注) 1. 事業区分は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分の主要製品等は次のとおりであります。

石油事業	灯油、軽油、重油、アスファルト、潤滑油、化成品等石油製品
ホームエネルギー事業	LPG、灯油
レンタル事業	建設機械等のレンタル

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額はありません。

5. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

6. 会計処理方法の変更

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より連結子会社である富士ホームエナジー(株)の減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更により、従来の方法に比べ、当連結会計年度のホームエネルギー事業の営業利益は51百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び当社の連結子会社が各々独立した経営単位であり、各社は、取り扱う製品・サービスについて戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、製品・サービスを基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「石油事業」、「ホームエネルギー事業」及び「レンタル事業」の3つを報告セグメントとしております。

「石油事業」は、石油製品等の仕入及び販売を行っております。「ホームエネルギー事業」は、家庭用燃料油の小口販売を行っております。「レンタル事業」は、建設機械等のレンタル業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

従来までのセグメント情報の取扱いに基づく連結財務諸表のセグメント情報として「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）等に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	石油事業	ホームエネ ルギー事業	レンタル 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	77,973	1,373	801	80,148	-	80,148
セグメント間の内部売上高又は振替高	382	2	1	386	386	-
計	78,355	1,376	802	80,534	386	80,148
セグメント利益	714	113	46	874	0	874
セグメント資産	16,519	706	961	18,187	-	18,187
その他の項目						
減価償却費	89	59	126	275	-	275
減損損失	0	-	-	0	-	0
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	39	62	97	199	-	199

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報は、[セグメント情報] 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報 その他の項目に記載しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	新日本石油(株)	東京都港区	139,437	石油製品の販売 (元売)	(被所有) 直接 11.5%	商品の売買及び物流等の 事業協力 兼任 2名(1名) 転籍 2名(1名)	商品の販売	950	売掛金	319
							商品の仕入	57,510	買掛金	7,510

(注) 1. 役員の兼任等の()内数字は、当該会社の役員（転籍については、転籍前に役員であった者）の人数を示し、内数であります。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

商品の販売価格及び仕入価格は、市場価格に基づき決定され、その他取引条件についても一般取引と同様の条件となっております。

3. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

関連当事者との取引

1. 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
主要株主	新日本石油(株)	東京都港区	139,437	石油製品の販売（元売）	（被所有） 直接 11.5%	商品の売買及び物流等の事業協力 役員の兼任等 兼任 1名（1名） 転籍 1名	商品の販売	181	売掛金	-
							商品の仕入	12,599	買掛金	-

（注）1. 役員の兼任等の（ ）内数字は、当該会社の役員（転籍については、転籍前に役員であった者）の人数を示し、内数であります。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

商品の販売価格及び仕入価格は、市場価格に基づき決定され、その他取引条件についても一般取引と同様の条件となっております。

3. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

4. 平成22年 7月 1日付で、当社の主要株主であった新日本石油株式会社は、新日本石油精製株式会社及び株式会社ジャパンエナジーと合併し、J X日鉱日石エネルギー株式会社となっており、会社分割の方法で、持株会社が行うべき子会社管理等の経営管理事業を親会社であるJ Xホールディングス株式会社に承継しております。これに伴い、新日本石油株式会社が保有していた当社株式は全てJ Xホールディングス株式会社に承継され、新日本石油株式会社は当社の主要株主に該当しなくなっております。

そのため、上記取引金額は、平成22年 4月 1日から平成22年 6月30日までの取引高となっております。期末残高はありません。

なお、新たに主要株主となったJ Xホールディングス株式会社との重要な取引はありません。

2. 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
法人主要株主の子会社	J X日鉱日石エネルギー(株)	東京都千代田区	139,437	石油製品・石油化学製品の製造・販売	-	商品の売買及び物流等の事業協力 役員の兼任等 兼任 1名（1名） 転籍 1名	商品の販売	813	売掛金	227
							商品の仕入	47,508	買掛金	6,892

（注）1. 役員の兼任等の（ ）内数字は、当該会社の役員（転籍については、転籍前に役員であった者）の人数を示し、内数であります。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

商品の販売価格及び仕入価格は、市場価格に基づき決定され、その他取引条件についても一般取引と同様の条件となっております。

3. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

4. 上記取引金額は、平成22年 7月 1日から平成23年 3月31日までの期間となっております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	51.23円	1株当たり純資産額	60.00円
1株当たり当期純利益	11.62	1株当たり当期純利益	8.72
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式がないため記載しておりません。	
(1株当たり当期純利益の算定上の基礎)		(1株当たり当期純利益の算定上の基礎)	
連結損益計算書上の当期純利益	1,015百万円	連結損益計算書上の当期純利益	761百万円
普通株式に係る当期純利益	1,015	普通株式に係る当期純利益	761
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	87,400,876株	普通株式の期中平均株式数	87,398,293株

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,385	959	1.61	-
1年以内に返済予定の長期借入金	117	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	35	28	4.48	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	566	500	1.91	平成25年1月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	81	52	4.66	平成24年4月~ 平成30年11月
その他有利子負債				
預り保証金	1,473	1,414	1.68	-
合計	3,658	2,954	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金等残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は、下記のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	500	-	-	-
リース債務	26	15	5	2

3. 預り保証金は、契約上返済期限の定めはありません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	16,872	15,228	21,787	26,260
税金等調整前四半期純利益 金額(百万円)	125	83	301	293
四半期純利益金額 (百万円)	113	75	290	282
1株当たり四半期純利益金 額(円)	1.29	0.87	3.33	3.23

訴訟

当社は、防衛庁(現:防衛省)への石油製品納入に係る当社代理人による入札に関し起こった独占禁止法違反事件に起因し、不当利益を得たとして他石油会社10社とともに平成17年1月、同庁より不当利得返還請求及び延滞金支払請求を受けました(返還請求額17百万円、延滞金利8百万円)。

その後同庁は、平成17年10月に返還請求額を変更したうえで当社を含む石油会社11社に対して再び返還請求を行い(返還請求額16百万円、延滞金利8百万円)、さらに平成17年12月19日に東京地方裁判所へ返還訴訟を起こしました。

当社は、独占禁止法の違反行為者ではなく、当該取引に係る金銭の受領は正当なものであったと判断し、請求を受けた当初よりその旨及び返還請求に応じられない旨を同庁に対して回答しておりました。

係属審理中でありました本訴訟につきましては、平成23年6月27日付で東京地方裁判所より第一審判決を言い渡され、現在、当該判決文を精査中であります。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,218	3,207
受取手形	¹ 1,006	¹ 943
売掛金	¹ 9,081	¹ 8,616
商品及び製品	617	834
前渡金	297	173
前払費用	9	25
関係会社短期貸付金	80	30
未収入金	304	346
その他	47	10
貸倒引当金	4	1
流動資産合計	14,657	14,186
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	^{2, 3} 276	² 257
構築物（純額）	^{2, 3} 154	² 131
機械及び装置（純額）	^{2, 3} 7	² 5
油槽（純額）	^{2, 3} 108	² 109
工具、器具及び備品（純額）	² 39	² 36
土地	³ 1,062	1,062
有形固定資産合計	1,648	1,602
無形固定資産		
電話加入権	0	0
ソフトウェア	38	29
無形固定資産合計	38	29
投資その他の資産		
投資有価証券	456	464
関係会社株式	75	65
出資金	2	2
関係会社長期貸付金	150	90
長期債権	-	373
その他	143	140
貸倒引当金	20	150
投資その他の資産合計	806	987
固定資産合計	2,494	2,619
資産合計	17,152	16,806

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,485	8,003
短期借入金	1,385	959
1年内返済予定の長期借入金	3 117	-
未払金	514	490
未払費用	75	79
未払法人税等	28	28
前受金	129	157
預り金	1,449	1,418
災害損失引当金	-	77
流動負債合計	12,184	11,214
固定負債		
長期借入金	3 566	500
繰延税金負債	29	33
退職給付引当金	444	477
修繕引当金	46	27
環境対策引当金	5	5
資産除去債務	-	23
その他	86	57
固定負債合計	1,178	1,124
負債合計	13,362	12,339
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,527	5,527
資本剰余金		
資本準備金	2,957	2,957
資本剰余金合計	2,957	2,957
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	4,735	4,061
利益剰余金合計	4,735	4,061
自己株式	4	5
株主資本合計	3,744	4,417
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	44	48
評価・換算差額等合計	44	48
純資産合計	3,789	4,466
負債純資産合計	17,152	16,806

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	73,168	78,298
売上原価		
商品期首たな卸高	383	617
当期商品仕入高	69,923	75,063
合併による商品受入高	-	2
合計	70,307	75,682
他勘定振替高	1 23	1 28
商品期末たな卸高	617	834
商品売上原価	69,667	74,820
売上総利益	3,501	3,478
販売費及び一般管理費	2 2,787	2 2,762
営業利益	714	716
営業外収益		
受取利息	7	4
受取配当金	8	12
固定資産賃貸料	107	105
業務受託料	84	77
軽油引取税交付金	50	50
その他	16	10
営業外収益合計	274	262
営業外費用		
支払利息	71	58
固定資産賃貸費用	32	33
業務受託費用	75	72
その他	24	21
営業外費用合計	204	186
経常利益	784	791

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	3 0	-
投資有価証券売却益	30	-
貸倒引当金戻入額	44	2
修繕引当金戻入額	-	11
償却債権取立益	24	3
受取補償金	-	32
抱合せ株式消滅差益	-	29
その他	-	2
特別利益合計	99	82
特別損失		
固定資産売却損	4 0	4 0
減損損失	5 47	5 0
災害による損失	-	6 213
その他	1	25
特別損失合計	48	240
税引前当期純利益	835	634
法人税、住民税及び事業税	46	39
法人税等調整額	-	1
法人税等合計	46	38
当期純利益	881	673

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,527	5,527
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,527	5,527
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,957	2,957
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,957	2,957
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	5,616	4,735
当期変動額		
当期純利益	881	673
当期変動額合計	881	673
当期末残高	4,735	4,061
自己株式		
前期末残高	4	4
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	4	5
株主資本合計		
前期末残高	2,863	3,744
当期変動額		
当期純利益	881	673
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	881	672
当期末残高	3,744	4,417

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	23	44
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21	4
当期変動額合計	21	4
当期末残高	44	48
評価・換算差額等合計		
前期末残高	23	44
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21	4
当期変動額合計	21	4
当期末残高	44	48
純資産合計		
前期末残高	2,887	3,789
当期変動額		
当期純利益	881	673
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21	4
当期変動額合計	902	677
当期末残高	3,789	4,466

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品については月別総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）、貯蔵品については移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）により算定しております。	同左
2. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、主な有形固定資産の耐用年数は次のとおりであります。 建物 2～60年 構築物 2～42年 (2) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 (2) リース資産 同左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 同左

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	(3) 修繕引当金 将来の修繕による費用に備えるため、定期開放点検が義務づけられた油槽等に係る点検修理費用を期間配分し、当事業年度に対応する額を計上しております。 (4) 環境対策引当金 将来の環境対策に伴う支出に備えるため、その合理的な見積額に基づき計上しております。 (5) 災害損失引当金	(3) 修繕引当金 同左 (4) 環境対策引当金 同左 (5) 災害損失引当金 東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する支出に備えるため、当事業年度末における見積額を計上しております。
5. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には、当該処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...金利変動により将来キャッシュ・フローが変動するリスクのある負債 (3) ヘッジ方針 金利変動リスクの低減を目的とし、内規に基づいた運用を実施しております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象については、ヘッジ取引の事前、事後に個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、契約の内容等によりヘッジに高い有効性が明らかに認められる場合については、有効性の評価を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 (2) 連結納税制度の適用 当事業年度より連結納税制度を適用しております。	(1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。

【会計処理方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、税引前当期純利益は、23百万円減少しております。</p>
	<p>(企業結合に関する会計基準等の適用) 当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																		
<p>1. 関係会社に対する資産 (資産の部) 受取手形及び売掛金 566百万円</p> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額 1,609百万円</p> <p>3. 担保に供している資産並びに担保付債務は、次のとおりであります。 (担保資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1 (1)百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">13 (13)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">0 (0)</td> </tr> <tr> <td>油槽</td> <td style="text-align: right;">4 (4)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">325 (325)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">344 (344)</td> </tr> </table> <p>(担保付債務) 長期借入金 183 (183)百万円 (1年以内返済予定額を含む) 上記のうち()内数字は、工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>4. 当社は、自由処分権を有する担保受入金融資産を有しており、貸借対照表日の時価は53百万円であります。</p> <p>5. 偶発債務 顧客の軽油引取税納付債務に対する保証を行っており、保証極度額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">富士砥油株式会社</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>J A パールライン福島株式会社</td> <td style="text-align: right;">76</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">90</td> </tr> </table>	建物	1 (1)百万円	構築物	13 (13)	機械及び装置	0 (0)	油槽	4 (4)	土地	325 (325)	計	344 (344)	富士砥油株式会社	14百万円	J A パールライン福島株式会社	76	計	90	<p>1. 関係会社に対する資産 (資産の部) 受取手形及び売掛金 253百万円</p> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額 1,569百万円</p> <p>3.</p> <p>4. 当社は、自由処分権を有する担保受入金融資産を有しており、貸借対照表日の時価は67百万円であります。</p> <p>5.</p>
建物	1 (1)百万円																		
構築物	13 (13)																		
機械及び装置	0 (0)																		
油槽	4 (4)																		
土地	325 (325)																		
計	344 (344)																		
富士砥油株式会社	14百万円																		
J A パールライン福島株式会社	76																		
計	90																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)															
<p>1 . 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。 販売費及び一般管理費へ 23百万円 振替えている自家使用高</p> <p>2 . 販売費に属する費用のおおよその割合は43%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は57%であります。 主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 運賃・諸掛費 1,210百万円 給料手当及び賞与 686 修繕引当金繰入額 13 賃借料 193 減価償却費 34</p> <p>3 . 固定資産売却益の内訳 機械及び装置 0百万円</p> <p>4 . 固定資産売却損の内訳 その他（電話加入権） 0百万円</p> <p>5 . 減損損失 当社は、原則として管理会計区分を基に資産グループを決定しており、当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">事業用資産</td> <td style="text-align: center;">土地、建物等</td> <td style="text-align: center;">北海道稚内市 鳥取県境港市</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">遊休回線</td> <td style="text-align: center;">電話加入権</td> <td style="text-align: center;">東京都台東区他(59件)</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記の事業用資産については、時価が帳簿価額に比べ著しく下落している事業所及び閉鎖により遊休資産となる事業所の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失38百万円として特別損失に計上しました。 また、遊休回線については、通信会社の変更に伴い休止となったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 9 百万円として特別損失に計上しました。 なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、事業用資産については主として固定資産税評価額等に基づき、遊休回線については処分見込額に基づき評価しております。</p>	用途	種類	場所	事業用資産	土地、建物等	北海道稚内市 鳥取県境港市	遊休回線	電話加入権	東京都台東区他(59件)	<p>1 . 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。 販売費及び一般管理費へ 27百万円 振替えている自家使用高 特別損失（災害による損失）へ振替えている商品 0 減失損</p> <p>2 . 販売費に属する費用のおおよその割合は43%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は57%であります。 主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 運賃・諸掛費 1,172百万円 給料手当及び賞与 721 修繕引当金繰入額 3 賃借料 175 減価償却費 36 貸倒損失 4</p> <p>3 .</p> <p>4 . 固定資産売却損の内訳 油槽 0百万円</p> <p>5 . 減損損失 当社は、原則として管理会計区分を基に資産グループを決定しており、当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">遊休回線</td> <td style="text-align: center;">電話加入権</td> <td style="text-align: center;">東京都台東区他(2件)</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記の遊休回線については、休止となったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 0 百万円として特別損失に計上しました。 なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、処分見込額に基づき評価しております。</p>	用途	種類	場所	遊休回線	電話加入権	東京都台東区他(2件)
用途	種類	場所														
事業用資産	土地、建物等	北海道稚内市 鳥取県境港市														
遊休回線	電話加入権	東京都台東区他(59件)														
用途	種類	場所														
遊休回線	電話加入権	東京都台東区他(2件)														

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)										
6 .	6 . 災害による損失は、平成23年 3月に発生した東日本大震災による損失を計上しており、その損失の内訳は次のとおりであります。 <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">129百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産除却損</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>災害損失引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">77</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">213</td> </tr> </table> なお、損失のうち、被災した固定資産及び災害損失引当金繰入額に含まれる原状復旧費用等については、損害保険を付保しております。	貸倒引当金繰入額	129百万円	固定資産除却損	3	災害損失引当金繰入額	77	その他	2	計	213
貸倒引当金繰入額	129百万円										
固定資産除却損	3										
災害損失引当金繰入額	77										
その他	2										
計	213										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	37,461	1,938	-	39,399
合計	37,461	1,938	-	39,399

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,938株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	39,399	3,231	-	42,630
合計	39,399	3,231	-	42,630

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3,231株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式55百万円、関連会社株式20百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式45百万円、関連会社株式20百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">180百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">639</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,667</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">181</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,669</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">2,669</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29</td> </tr> </table>	退職給付引当金	180百万円	減損損失	639	繰越欠損金	1,667	その他	181	繰延税金資産小計	2,669	評価性引当額	2,669	繰延税金資産合計	-	その他有価証券評価差額金	29百万円	繰延税金負債合計	29	繰延税金負債の純額	29	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">194百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">636</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,284</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">197</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,312</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">2,312</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33</td> </tr> </table>	退職給付引当金	194百万円	減損損失	636	繰越欠損金	1,284	その他	197	繰延税金資産小計	2,312	評価性引当額	2,312	繰延税金資産合計	-	その他有価証券評価差額金	33百万円	繰延税金負債合計	33	繰延税金負債の純額	33
退職給付引当金	180百万円																																								
減損損失	639																																								
繰越欠損金	1,667																																								
その他	181																																								
繰延税金資産小計	2,669																																								
評価性引当額	2,669																																								
繰延税金資産合計	-																																								
その他有価証券評価差額金	29百万円																																								
繰延税金負債合計	29																																								
繰延税金負債の純額	29																																								
退職給付引当金	194百万円																																								
減損損失	636																																								
繰越欠損金	1,284																																								
その他	197																																								
繰延税金資産小計	2,312																																								
評価性引当額	2,312																																								
繰延税金資産合計	-																																								
その他有価証券評価差額金	33百万円																																								
繰延税金負債合計	33																																								
繰延税金負債の純額	33																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.9%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.9</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">46.5</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2.3</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5.5</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2	住民税均等割等	1.9	評価性引当額の増減	46.5	その他	2.3	税効果会計適用後の法人税等負担率	5.5	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.3%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">2.5</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">56.2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5.7</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6.3</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3	住民税均等割等	2.5	評価性引当額の増減	56.2	その他	5.7	税効果会計適用後の法人税等負担率	6.3								
法定実効税率	40.7%																																								
(調整)																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2																																								
住民税均等割等	1.9																																								
評価性引当額の増減	46.5																																								
その他	2.3																																								
税効果会計適用後の法人税等負担率	5.5																																								
法定実効税率	40.7%																																								
(調整)																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3																																								
住民税均等割等	2.5																																								
評価性引当額の増減	56.2																																								
その他	5.7																																								
税効果会計適用後の法人税等負担率	6.3																																								

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

連結財務諸表[注記事項](企業結合等関係)に記載しているため、注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	43.36円	1株当たり純資産額	51.11円
1株当たり当期純利益	10.08	1株当たり当期純利益	7.70
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式がないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式がないため記載していません。	
(1株当たり当期純利益の算定の基礎)		(1株当たり当期純利益の算定の基礎)	
損益計算書上の当期純利益	881百万円	損益計算書上の当期純利益	673百万円
普通株式に係る当期純利益	881	普通株式に係る当期純利益	673
普通株主に帰属しない金額の主な内訳 該当事項はありません。		普通株主に帰属しない金額の主な内訳 該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	87,400,876株	普通株式の期中平均株式数	87,398,293株

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		投資 有価証券	その他 有価証券	前田道路(株)
		ニチレキ(株)	399,167	164
		(株)アミックス	12,248	36
		(株)ほくほくフィナンシャルグループ	60,000	30
		(株)上組	17,887	12
		日本インドネシア石油協力(株)	56,441	8
		兵機海運(株)	50,000	8
		京極運輸商事(株)	21,300	7
		(株)ロートピア	60	3
		(株)NIPPON	4,000	2
		その他(6銘柄)	13,623	3
		計	854,726	464

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末 減価償却 累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引 当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	755	-	28	727	470	17	257
構築物	693	4	43	654	522	25	131
機械及び装置	90	0	25	65	60	2	5
油槽	515	20	18	517	407	19	109
工具、器具及び備品	140	7	3	144	108	10	36
土地	1,062	-	-	1,062	-	-	1,062
有形固定資産計	3,258	33	118	3,172	1,569	74	1,602
無形固定資産							
商標権	3	-	-	3	3	-	-
電話加入権	0	0	0 (0)	0	-	-	0
ソフトウェア	269	6	-	276	246	15	29
無形固定資産計	273	6	0 (0)	279	250	15	29

(注) 当期減少額のうち()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	25	131	-	4	151
修繕引当金	46	3	10	11	27
環境対策引当金	5	-	-	-	5
災害損失引当金	-	77	-	-	77

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額その他4百万円は、一般債権の貸倒実績率による洗替え等であります。

2. 修繕引当金の当期減少額その他11百万円は、見積りの見直しによる取崩しであります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成23年3月31日現在）における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

資産の部

現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	7
預金	
当座預金	1
普通預金	3,197
別段預金	0
小計	3,199
合計	3,207

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
前田道路(株)	138
道興技研(株)	98
(株)本久	68
丸三海運(株)	58
東京舗装工業(株)	35
その他	543
合計	943

期日別内訳

期日	金額（百万円）
平成23年4月	380
5月	306
6月	156
7月	94
8月	4
合計	943

売掛金
 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ヒラオカ石油(株)	305
(株)マリーンリンク	255
エア・ウォーター(株)	245
J X 日鉱日石エネルギー(株)	227
(有)福島漁連商事	213
その他	7,369
合計	8,616

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
9,081	87,188	87,653	8,616	91.0	37

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、当期発生高(B)には消費税等が含まれております。

商品及び製品

油種別	数量(千KL・千トン)	金額(百万円)
燃料油	9,812	677
アスファルト	3,058	154
潤滑油	8	1
合計	12,880	834

負債の部

買掛金

相手先	金額(百万円)
J X 日鉱日石エネルギー(株)	6,892
(有)福島県漁連商事	245
神戸スタンダード石油(株)	98
兼松ペトロ(株)	91
福島県漁業協同組合連合会	76
その他	599
合計	8,003

短期借入金

借入先	金額(百万円)
三菱UFJ信託銀行(株)	479
(株)みずほコーポレート銀行	247
(株)三井住友銀行	130
(株)三菱東京UFJ銀行	103
合計	959

預り金

相手先	金額(百万円)
ヒラオカ石油(株)	348
(株)アミックス	114
日本環境保全(株)	96
丸輝石油(株)	72
東海フッコール販売(株)	61
その他	725
合計	1,418

(3)【その他】

第5 [経理の状況] 1 [連結財務諸表等] (2) [その他] 訴訟に記載のとおりであります。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告 (公告掲載URL http://www.fkoil.co.jp) ただし、電子公告によることができない事故、その他やむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
株主に対する特典	なし

- (注) 1. 定款の定めにより、当社の単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。
2. 「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」(平成16年法律第88号)の施行に伴い、単元未満株式の買取り等株式の取扱いについては、原則として証券会社等の口座管理機関を経由して行うこととなっております。ただし、特別口座に記録された株式については、特別口座の口座管理機関である三菱UFJ信託銀行株式会社が取り扱います。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第80期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月29日関東財務局長に提出

(2)内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月29日関東財務局長に提出

(3)四半期報告書及び確認書

（第81期第1四半期）（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月13日関東財務局長に提出

（第81期第2四半期）（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月12日関東財務局長に提出

（第81期第3四半期）（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）平成23年2月14日関東財務局長に提出

(4)臨時報告書

平成22年7月2日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成22年7月2日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6 月29日

富士興産株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 井上 智由 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 岩瀬 弘典 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士興産株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、富士興産株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、富士興産株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、富士興産株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月29日

富士興産株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 智由 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩瀬 弘典 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士興産株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、富士興産株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、富士興産株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、富士興産株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月29日

富士興産株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井上 智由 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩瀬 弘典 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士興産株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第80期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、富士興産株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6 月29日

富士興産株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 智由 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩瀬 弘典 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士興産株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第81期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、富士興産株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。